

2002

公民最新資料・データ

第5号 (2002年10月10日現在)

INDEX

資料編

2002年5月～9月のできごと 2

解説

- ①環境・開発サミット……………2
- ②どうなる？郵政事業の民営化……………3
- ③住民基本台帳ネットワークスタート……………3
- ④防衛庁の情報公開請求者リスト作成問題……………4
- ⑤地方自治をめぐるさまざまな課題……………4
 - 田中長野県知事失職，再選
 - ひっ迫する地方財政
- ⑥問われる企業倫理……………5
 - 続々と回収された食品 ●不祥事が相次いだUSJ
 - 日本ハムグループ牛肉偽装事件
 - 東京電力の原発トラブル隠し
- ⑦瀋陽日本総領事館亡命事件……………6
- ⑧初の日朝首脳会談……………6

特集

- 9.11 アメリカ同時多発テロ事件後の世界……………7

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等……………7～9

- | | |
|----------|-------------------|
| 日本の失業率 | 有効求人倍率と高校生の有効求人倍率 |
| 医療保険制度改定 | 地方財政計画 |
| 国連加盟国の推移 | 日本のODA額の推移 |

情報源

資料編に関連するホームページのURL 10



第一学習社

政 治	経 済	社会・文化	国際情勢
23日,岡山県新見市市長・市議選で全国初の電子投票導入。 24日,東京都千代田区,たばこのポイ捨て禁止条例可決。 24日,愛知県高浜市,18歳以上および在住外国人にも投票権を認める条例可決。 5日 ⑤長野県議会,田中知事不信任案を可決。 10日,鈴木宗男議員,あっせん収賄罪で起訴。 19日,あっせん利得処罰法改正。適用範囲を私設秘書に拡大。 24日 ②郵政関連法成立。 26日,改正健康保険法成立。 1日 ⑤長野県知事選,不信任可決により失職をした田中康夫氏再選。 17日 ⑧初の日朝首脳会談が平壤で開催,北朝鮮,拉致の事実を認める。 30日,小泉政権,内閣改造。	28日,経団連と日経連が統合した「日本経済団体連合(日本経団連)」発足。 31日,日本の国債,アメリカ民間格付け会社で格下げ。 21日,経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002(骨太の方針第2弾)答申。 30日,ペイオフの完全解禁見直しへ。(10月に2年間延長が決定) 8日,人事院,国家公務員給与について,民間との格差是正のためマイナス勧告。 16日,ナスダックジャパンが開設2年で閉鎖へ。 4日,日経平均が一時9000円割れ。終値でバブル後最安値を更新。 18日,日銀,銀行保有株を直接買い取りの方針へ。 27日,NKKと川崎製鉄の共同持ち株会社,JFE発足。	10日 ⑥牛肉偽装について雪印食品元社員5人逮捕。 20日 ⑥肉まんへの法定外添加物使用が判明。その後 ⑥違法香料の使用などが相次いで発覚。 28日 ④防衛庁の情報公開請求者リスト作成問題発覚。 31日,日韓共催W杯開幕。 30日,サッカーW杯,ブラジルの5度目の優勝で閉幕。 3日,三井物産,国後島の発電建設で入札妨害問題発覚。 4日 ⑥USJ,食品の賞味期限書き換え問題発覚,以後,飲料水・火薬など,不祥事が続いた。 5日 ③住民基本台帳ネットワークシステムが稼働。 7日 ⑥日本ハム,牛肉偽装・隠蔽問題発覚。 29日 ⑥東京電力,原子力発電所の点検記録で虚偽報告発覚。 10日,H2Aロケット実用段階で初の打ち上げ成功。	8日 ⑦瀋陽日本総領事館亡命事件。 20日,東ティモール独立。初代大統領はグスマン氏。 24日,米口戦略兵器削減条約(モスクワ条約)調印。 25日,パキスタン,国産中距離ミサイル発射実験に成功。 19日,アフガニスタン,緊急ロヤ=ジルガ(国民大会議)で,カルザイ氏を初代大統領に選出。 1日,国際刑事裁判所(ICC)発足。 5日 ①環境・開発サミット閉幕。ヨハネスブルク宣言と「実施計画」を採択。 10日,スイスが国連加盟。 11日 ⑧アメリカ同時多発テロ事件から1年。 27日,東ティモールが国連加盟。国連加盟国は191か国に。 29日,日中国交30周年。

解説 1

環境・開発サミット

南アフリカ共和国のヨハネスブルクで開かれたこのサミットは,10年前のリオデジャネイロの地球サミットで採択された,持続可能な開発の達成に向けた行動計画「アジェンダ21」の実施状況を検証し,環境・開発分野での国際的取り組みを強化する目的で開催された。会議に先立つアナン国連事務総長のアジェンダ21の報告書では,今日の世界の問題を以下の5つにまとめている。

1. 一日1ドル以下で生活する最も貧しい人々は12億人
2. 安全な飲み水を確保できない人は11億人以上
3. 絶滅の危機にある動植物は11,000種
4. 1990年代に伐採された森林は年間1400万ヘクタール
5. 1992~99年に世界のエネルギー消費量は10%増加し,温室効果ガスは増え続けている

なぜ事態は良くならないのか,解決には何が必要なのか,それが今会議の最大のテーマとなった。

会議では,各国首脳による決意表明の「ヨハネスブルク宣言」と,その具体的な行動プランである「実施計画」が採択された。

交渉の際には,各国の代表団にNGOが加わり,政策決定に影響を与えたものもあった。しかし,京都議定書からの離脱を3月に表明したアメリカは,ブッシュ大統領の欠席により,環境軽視の姿勢と映り,また,その他各国が国益を優先した結果,目標数値が示されないものがあった。そのため,リオからの前進とはいえないという批判や,NGOが政府の都合に取り込まれてしまい,本来の役割を見失うという危険性も指摘されている。今後は,実施計画の行動を促進させるよう,注視していく必要がある。

環境・開発サミットでの決定事項

水・衛生・貧困	●衛生設備のない人の割合を2015年までに半減 ●2015年までに安全な飲料水を得られない人の割合を半減 ●2015年までに収入が1日1ドル以下の人を半減
エネルギー	●再生可能エネルギーの割合の増大 ●20年以内にアフリカの人口の少なくとも35%に,ある程度のエネルギーが得られるように保障
健康	●2020年までに,化学物質が健康や環境に害を及ぼさない方法で使用,生産されるようにする。
生物・生態系	●2010年までに,生物種減少に歯止めをかける ●2015年までに,枯渇した漁業資源を回復 ●海洋保護区のネットワークを2012年までに確立 ●2004年までに陸の汚染源から海洋を守る国際計画に着手
その他	●途上国の債務軽減 ●持続可能な消費,生産のための10年計画を奨励・促進



解説 2

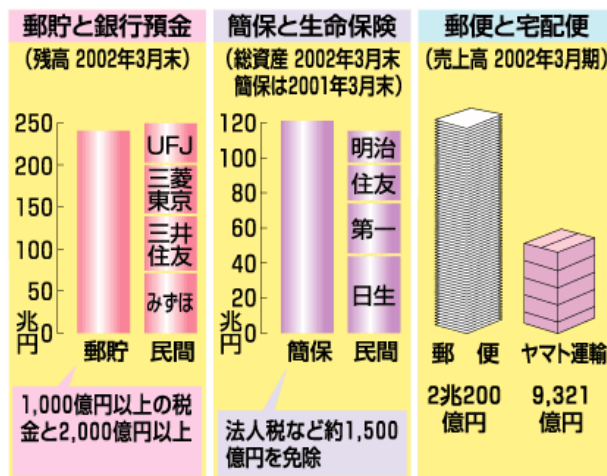
どうなる？郵政事業の民営化

現在、郵政事業庁がおこなっている郵便、郵便貯金、簡易保険の郵政3事業は、2003年4月に発足する日本郵政公社に引き継がれる。これによって、四大金融機関（みずほ、三井住友、三菱東京、UFJ）の預金量を足した額に匹敵する郵便貯金を誇る巨大金融機関が誕生することになった。

2002年7月、郵政関連法が成立し、郵便事業への民間企業の全面参入も可能となった。しかし、この法律は族議員に配慮し、郵便事業への民間の参入条件（全国へのポスト設置など）を厳しくしたため、民間企業の全面参入は2002年9月末現在、1社もない。

今後、小泉政権は郵政の民営化に向けて改革を進めることになる。しかし、郵政の民営化が実現すれば、競争が激化し、サービスも充実するとの利点がある一方、民営化によって競争が激しくなり、利益の上げられない地方の郵便局が倒産して、大変不便な地域が出てくる恐れがあるとの意見もある。

郵政の民営化については、今後、慎重な議論が必要となろう。



▲巨大金融機関・日本郵政公社(全国銀行協会資料などをもとに作成)

日本郵政公社法のポイント

- 国営の公社として郵便、郵便貯金、簡易保険を独立採算でおこなう。
- 現在の郵便局数を維持し、郵便局を全国にあまねく設置する。
- 4年ごとの中期経営計画を定め、総務大臣の認可を受ける。
- 企業会計原則を導入し、透明性・効率化を図る。
- 子会社への出資など、郵便業務の関連事業に出資できる。
- 積立金の一部を国庫に納付する。

解説 3

住民基本台帳ネットワークスタート

1999年に改正された住民基本台帳法は、2002年8月、住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）としてスタートした。しかし、東京都国分寺市、杉並区、福島県矢祭町などは、個人情報保護法が成立していない現在、プライバシーが守られない恐れがあるとして、住基ネットに参加していない。

住基ネットは、国民一人ひとりに11ケタの番号をつけ、提供される情報は本人確認のための4情報（氏名、住所、性別、生年月日）に限られている。情報は「全国センター」が保有し、そこを介してネットワークでつながっているため、全国どこの市区町村の役所でも住民票を得ることができる。そのため、年金の支給、雇用保険の給付、建築士の免許の取得などの際に必要であった住民票の提出は、市区町村の役所で手続きするだけで、国の行政機関などに提出もできる。また、引っ越しの際、いままです転出届と転入届をそれぞれの役所に提出しなければならなかったが、2003年8月からは、引っ越し先の役所に転入届を提出するだけでよくなる。ほかに、住民基本台帳カードをもとに、印鑑登録証明、施設利用カードの作成など、市区町村独自の

サービスもおこなうことができるようになる。

しかし、以上のような利点がある反面、個人情報が漏れて、損害を被るのではと心配する声もある。実際に、8月にネットワークが稼働した際にいくつかの不手際があった。また、沖縄県那覇市のように、住民600人分の個人データが消失するなど、プログラム上の問題も心配されている。

プライバシーを守るための個人情報保護法の成立を含め、今後の対策が注目されている。

「住基ネット」構築の目的

- 住民サービスの向上
- 行政事務の効率化

3つの実現事項

- 市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理
- 法律で定める行政機関（国・地方公共団体など）に対する本人確認情報の提供
- 住民基本台帳カード（ICカード）の活用

「住基ネット」問題点

- 個人情報保護法が成立していない現在、個人情報が漏れないか？
- 国民総背番号制につながり、国の一元的管理が進まないか？
- 住民のメリットは住民票の写しだけではないか？
- ハッカーや誤作動など、プログラム上の問題はないか？

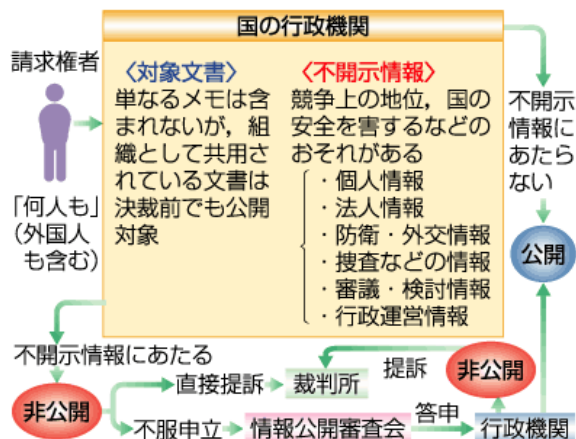
(総務省資料より作成)

解説 4

防衛庁の情報公開請求者リスト作成問題

2002年5月28日、防衛庁が情報公開法(1999年制定,2001年施行)に基づいて同庁に文書の公開を請求した人の身元や思想などの個人情報調べ、リストにして保管・閲覧していたことが発覚した。

問題のリストには、請求時に記入の必要のない、所属する会社名や市民グループ名、役職、生年月日などを記載していた。また、「元自衛官」「反戦自衛官」「反基地運動の象徴」などの思想信条にかかわる記載もあった。防衛庁側は「思想や信条によって、公開か非公開かを判断したことはない」としているが、このような行為は、思想調査といわれても仕方なく、行政がもつ個人情報の扱いをめくり、大きな問題となった。



▲情報公開の流れ

解説 5

地方自治をめぐるさまざまな課題

●田中長野県知事失職、再選

長野県議会から不信任の議決を受けた田中康夫知事は、県議会解散の道を選ばず、不信任議決から10日後に失職した。田中氏は、2002年8月15日告示の長野県知事選挙に再出馬して県民の審判をおおぎ、9月1日に再選を果たした。

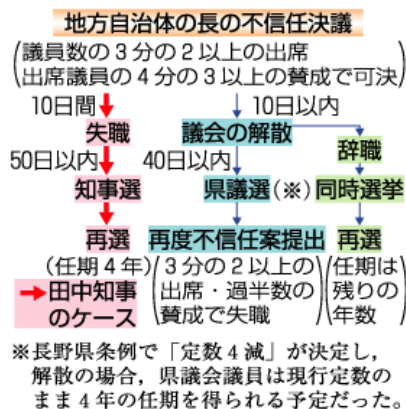
これまで知事の仕事は、国から委託された機関委任事務がほとんどであり、中央官僚出身の知事や、受け身的な知事が多かった。ところが、2000年4月からの地方分権一括法の施行によって、機関委任事務は廃止され、これまで上下・主従関係にあった国と地方の関係が、対等・協力関係へと改められた。また、国家財政だけでなく、地方財政の悪化も深刻化し、地方にも、このままではいけないという危機感が募ってきた。田中知事は、このような動きの中で誕生した、民間出身・無党派の知事であり、今後の長野県政が注目される。

●ひっ迫する地方財政

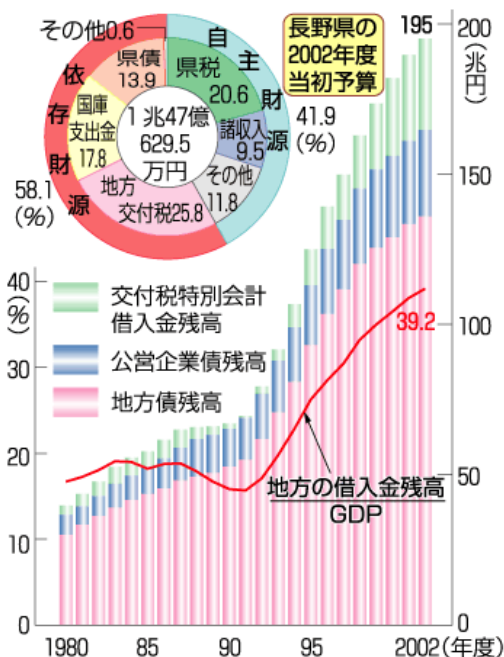
国家財政は悪化の一途をたどっており、国は地方へ流れるお金(地方交付税)をできるだけ減らしたいというのが現状である。小泉内閣の構造改革でも「地方でできることは地方で」をスローガンに、地方分権を推進している。

ところが、地方の実情はほど遠い。長野県の財政状況を例に見てみると、自主財源は41.9%(2002年度当初予算)であり、中央に財源を頼らざるを得ない。長野県よりさらに状況が深刻な県も多い。地方交付税は、財政力の弱い地方公共団体へ国から交付されるものであり、東京都以外の都道府県はすべて交付を受けている。

「地方でできることは地方で」おこない、地方自治を拡充し、地域社会を活力あるものにしていくには、中央依存からの脱却をはかり、国と対等な関係を築く知事の強いリーダーシップと、財政面での国からの自立が欠かせない。ちなみに、東京都では財政改善をめざし、ホテル税など、地方税法にない法定外税の導入・検討をしているが、銀行に対する外形標準課税については、東京地裁一審で敗訴し、控訴中である。



▲県知事不信任議決後の流れ



▲地方財政の借入金残高と長野県の財政状況(総務省資料ほか)

解説 6

問われる企業倫理

● 続々と回収された食品

2002年5月20日、食品衛生法で使用が認可されていない添加物(t-ブチルヒドロキノン)の肉まんへの使用が明らかになった。続く31日、協和香料化学が、同じく無認可のアセトアルデヒドなどの添加物を使用して、香料を製造していたことが発覚し、その後、その香料を使用していたチョコレート、アイスクリーム、冷凍食品などの自主回収が相次いだ。スーパーなどの売り場から、次々に食品が撤去され、新聞には、紙面いっぱいの謝罪広告が並びという異常事態となった。商品を回収した食品メーカーの損害額は、10億円に上るとみられており、一つの企業のモラルの欠如が、食品業界に多大な損失をもたらす結果となった。

● 不祥事が相次いだUSJ

大阪市と民間企業が共同出資して設立した第三セクターが運営するユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)は、ハリウッド映画の体験型テーマパークとして、2001年3月に開業した。ディズニーランドと人気を二分する勢いで、初年度は1,100万人の集客数を記録した。

夏休みを前に、内部告発により賞味期限切れの食材を使用していた事実が発覚、その後、飲料水の配管ミス、不許可の火薬使用など、ずさんな管理が次々と明るみに出た。

▼ USJ 不祥事の流れ

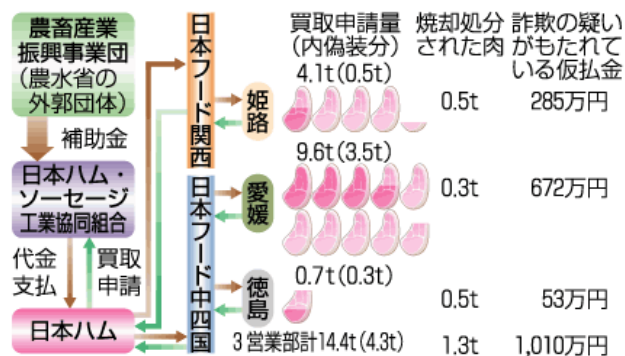
7月4日	賞味期限切れの食材使用が発覚
8日	トイレの配水管が破裂し、レストランが休業
23日	飲料水への工業用水使用が発覚
31日	許可量を超える火薬の使用が発覚
8月14日	新たに3アトラクションで不正な火薬使用が発覚

● 日本ハムグループ牛肉偽装事件

BSE(牛海綿状脳症)対策である、国の「国産牛買い取り制度」を悪用した牛肉偽装問題は、雪印食品から日本食品、さらに業界最大手(食肉、加工食品、ハム・ソーセージとも業界首位)の日本ハムへと拡大した。

「国産牛買い取り制度」は、総事業費293億円をかけ、BSE問題で売れなくなった国産牛肉を国が買い取る制度であるが、「日本ハム・ソーセージ工業協同組合(ハムソー組合)」などの業界団体を通じて買い取るしくみのため、農林水産省のチェックはほとんどない状態であった。

日本ハムが買い取り申請した牛肉は、いったんハムソー組合に渡ったが、同組合は農水省に無断で「品質保持期限切れ」として日本ハムとの買い取り契約を解除し、牛肉を返却した。これに対し農水省は、勝手に契約解除を電話で注意しただけで、牛肉は日本ハムによって焼却された。ハムソー組合は、日本ハムの会長が理事長を務めていた。



▲ 日本ハムグループの牛肉買い取りの流れ

この事件では、農水省の対応のまずさ、業界団体との癒着などが問題となった。また日本ハムは、会長が辞任して名誉会長に就任するなどの処分の甘さを指摘され、処分の見直しをおこなった。相次ぐ食肉業界の不祥事は、業界の隠ぺい体質や、企業倫理の低さを露呈し、消費者に強い不信感を残すものとなった。

● 東京電力の原発トラブル隠し

8月29日、東京電力の福島第一、福島第二、柏崎・刈羽の3原発(計13基)で、1980年代から90年代にかけて自主点検の際、原子炉压力容器内で燃料集合体を覆う炉心隔壁(シュラウド)のひび割れなどのトラブルを発見しながら、検査結果などの改ざんをおこなっていたことが判明した。

発覚のきっかけは、2000年7月に当時の通産省に寄せられた内部告発だった。告発から発表まで2年もかかった対応のまずさも指摘され、原子力安全・保安院や経済産業省の関係者も処分され、原発に対する信頼は著しく失墜した。

欧米の原発設備では、軽い損傷は認める「維持基準」を採用しているが、日本では新品同様の品質基準が求められている。法令どおりだと、ほんのわずかなひび割れでも、そのつど原子炉を止めて修理しなければならない。シュラウドの交換には約100億円かかるといわれている。しかし「チェルノブイリ」になってからでは遅い。電力の安定供給だけでなく、絶対的な安全性の確保も要求されている。

さらに、中部電力浜岡原発、東北電力女川原発などでも、損傷隠しがあったことが発覚した。プルサーマル計画(核燃料の再利用)については、関係自治体の長が次々と事前了解を撤回し、事実上頓挫した形となった。原子力発電事業の大きなジレンマが浮き彫りになった事件である。

● 崩壊する企業倫理

三井物産の、モンゴルのディーゼル発電施設をめぐる贈賄疑惑も明るみにになったが、これら一連の事件の共通点は、利益優先、組織ぐるみの隠ぺい、経営陣による業務チェック体制の不備などである。日本ハム、東京電力、三井物産の事件では、行政のずさんさも明るみに出た。企業倫理と行政の質があらためて問われている。

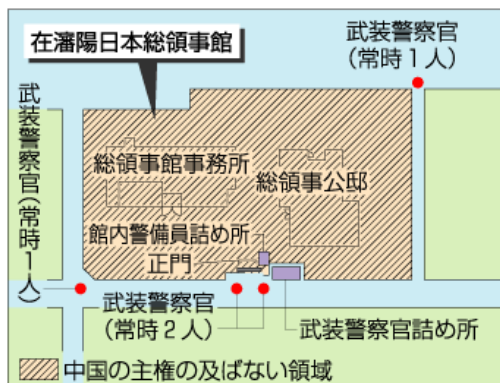
解説 7

瀋陽日本総領事館亡命事件

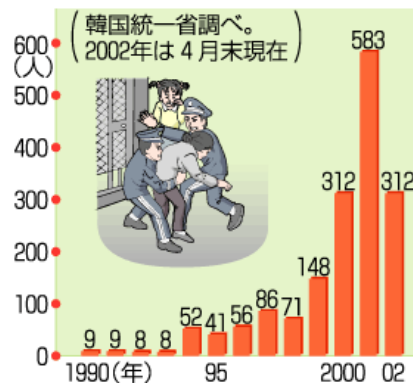
2002年5月8日、中国遼寧省^{りょうねい}の瀋陽市^{しんやう}の日本総領事館に、5人の北朝鮮住民が駆け込み亡命を求めたものの、中国の武装警察官に連行されたという事件が起きた。問題の一つは、中国の主権が及ばないとされる日本総領事館内に、中国の武装警察官が許可を得ずに立ち入ったことである。この問題に関して、日本の外務省の対応のまずさが映像を通して世界に知られ、外務省批判が高まった。

また、北朝鮮の厳しい経済状況からのがれて、韓国に亡命する脱出者は年々増え続けている。その支援には韓国内のNGOが大きな役割を果たしている。今回の事件では、マスコミに事前通告をし、世界に映像を流すことで、国際世論に訴えるという戦略をとったとされる。武装警察官にとらえられた5人は、第3国のフィリピンを経由して韓国に亡命を果たした。

事件後も、北京の韓国大使館領事部などに数十人の亡命者が駆け込んでいるが、中国国内にはなお、数万人の亡命希望者が潜伏^{せんぷく}しているといわれている。



▲ 瀋陽日本総領事館見取り図



▲ 北朝鮮から韓国に亡命した脱出者の推移 (韓国統一省調べ。2002年は4月末現在)

解説 8

初の日朝首脳会談

日本の小泉首相と北朝鮮の金正日総書記^{キムジョンイル}は、2002年9月17日に、平壤で首脳として初めての会談をおこなった。会談に先立ち、北朝鮮側は拉致されたとみられていた日本人のうち、8人の死亡と5人の生存などを伝えた。小泉首相の強い抗議に対し、金総書記は拉致の事実を認めたうえで謝罪をした。両首脳は国交正常化の再開を柱とする「日朝平壤宣言」に署名した。宣言^{こっし}の骨子は次のとおりである。

2002年10月中に国交正常化交渉を再開する。
日本は過去の植民地支配について、朝鮮の人々に「痛切な反省と心からのおわび」を表明する。
国交正常化後、日本は北朝鮮に経済協力を実施する。
両国は戦前の財産請求権を相互に放棄する。
北朝鮮は日本国民の生命と安全にかかわる遺憾な問題が再び生じないように、適切な措置をおこなう。
北朝鮮は核問題に関連するすべての国際的合意^{じゅんしゅ}を遵守する。
北朝鮮はミサイル発射の凍結を2003年以降も延長する。

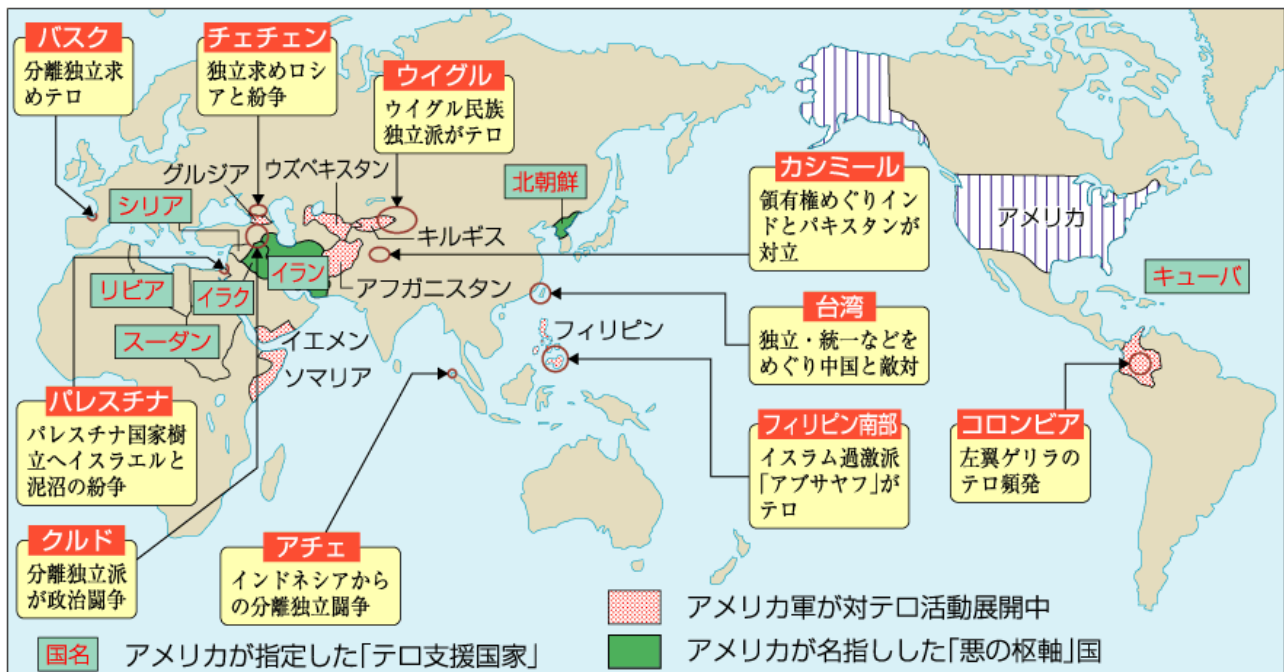
首脳会談で北朝鮮は、植民地支配の清算や核ミサイル問題で日本側の主張をほぼ受け入れた。この合意は朝鮮半島の緊張緩和や日本の安全保障につながると期待されるが、拉致被害者の安否情報が日本国内に与えた衝撃は大きく、正常化交渉の開始には、拉致問題の究明が必要という声強い。

1910. 8	日韓併合条約。日本の植民地支配が開始
45. 8	日本敗戦。植民地の解放
8	大韓民国(韓国)成立
9	朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)成立
53. 7	朝鮮戦争休戦協定に調印
65. 6	日韓基本条約に調印、日韓国交正常化
91. 1	第1回日朝国交正常化交渉
94. 7	金日成主席の死去
95. 3	朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の発足
97. 5	北朝鮮への拉致の疑いのある日本人7件10人を監視庁が公表
10	金正日が朝鮮労働党総書記に就任
98. 8	北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン1号」発射
99. 3	新潟沖で国籍不明の不審船2隻が発見、逃走
12	超党派訪朝団と朝鮮労働党が共同発表文に署名。「痛切な反省と心からのおわび」を訪朝団が表明
2000. 6	平壤で南北首脳会談実現
10	日本政府が50万トンのコメ支援を発表
01. 12	奄美大島沖で不審船と海上保安庁の巡視船が銃撃戦。不審船が沈没
02. 9	能登半島沖で不審船を確認
9	東シナ海の不審船(沈没船)引き揚げ
9	平壤で史上初の日朝首脳会談

▲ 日朝関係をめぐる動き (2002年9月30日現在)



9.11 アメリカ同時多発テロ事件後の世界



▲火種をかかえる世界(『日本経済新聞』9月11日朝刊などを参考に作成)

● 強まるアメリカ国益優先主義

2001年9月11日に起こったアメリカ同時多発テロ事件の衝撃は、1年後の今も世界を揺さぶり続けている。この事件の被害は、死者・行方不明3,025人(世界貿易センタービルで2801人、ハイジャック犯除く)で、ニューヨーク市の経済的損失は950億ドルと言われている。

テロ事件後、アメリカのブッシュ政権は「反テロ」を掲げ、世界各国もこれを支援した。冷戦時代にはない世界的な同盟であった。しかしその後、ブッシュ政権はイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」とし、パレスチナ問題でイスラエルのシャロン政権への支持を鮮明にして、イラクへの武力行使も示唆した。そのため、ヨーロッパや中東諸国はアメリカの「正当性」に疑念をいだき始め、国益を優先するアメリカの孤立が目立つようになった。

ブッシュ政権は2002年9月、敵対国家やテロ組織に対する単独の先制攻撃を認め、圧倒的な軍事的優位を将来にわたって維持するという「アメリカの国家安全保障戦略(ブッシュ・ドクトリン)」を発表した。

▼ブッシュ・ドクトリンの骨子

- 自由で開かれた社会を支援
- テロ阻止で先制単独攻撃を辞さず
- 抑止、封じ込め政策からの転換
- 軍事的な優位維持
- 貧困地域の発展支援

● イラク情勢

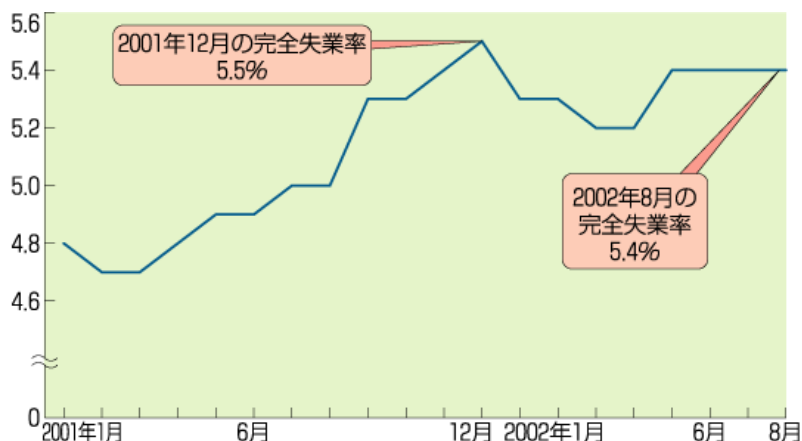
アメリカは、イラクを「大量破壊兵器を保持している」として、テロ攻撃を受ける前に先制攻撃する必要性を訴えている。また、イラク攻撃に新たな国連決議は不要との立場で、単独攻撃を辞さない構えであった。しかし、国際的に孤立したため、国連の決定をもとに攻撃をおこなうとした。それに対しイラクは、2002年9月16日、国連による大量破壊兵器の査察再開を無条件で受け入れると表明した。イギリスを除く主要国はイラク攻撃に反対しているが、イラクのフセイン政権打倒をめざすブッシュ政権は、攻撃を断念しないとみられ、サウジアラビアなどアラブ親米国での反米感情の高まりが懸念されている。

▼イラク攻撃に対する各国首脳の発言(2002年9月)

- **イギリス・ブレア首相**：「行動しないという方針は責任をもってとるべき方針ではない。ただし国際社会全体の問題だ」
- **フランス・シラク首相**：「原則をふまえた手続きが必要だ」
- **ドイツ・シュレーダー首相**：「自分が首相でいる限り、イラク攻撃にドイツは絶対参加しない」
- **ロシア・プーチン大統領**：「イラク攻撃は中東情勢に悪影響を与え、国際的な反テロ連合に亀裂を与える」
- **中国・江沢民主席**：「国連を尊重せず、頭越しでの動きは非常に危険だ」
- **エジプト・ムバラク大統領**：「実施されれば中東は混乱に陥り、罪のない多くの市民が死亡する可能性がある」

日本の失業率

(総務省資料)



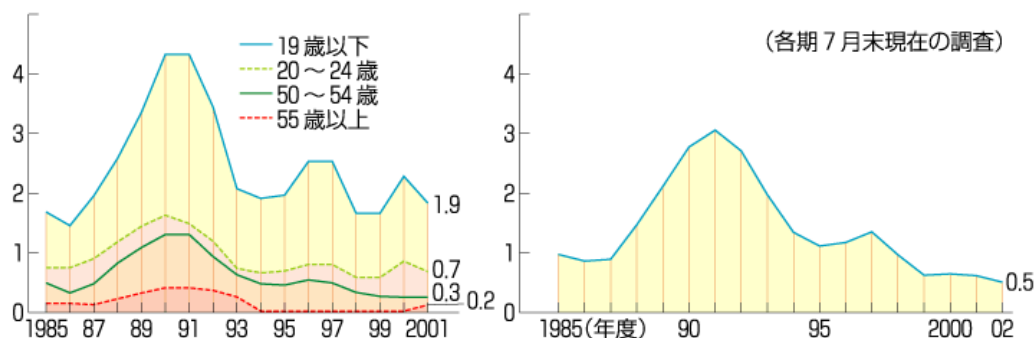
解説 完全失業者とは就業者でなく仕事があればすぐに就業でき就職活動,あるいはその準備をしているものを指す。総務省によると,2002年8月の完全失業率は前月と同じく5.4%と依然高い状態にあり,離職の理由もリストラによるものが多い。

関連するページ

- 教科書
 - 現社 523 p.122
 - 現社 524 p.138
 - 政経 521 p.150
 - 政経 530 p.104
- 副教材
 - クロ現社 p.129
 - 新編現社 p.113
 - 新編政経 p.235

有効求人倍率と高校生の有効求人倍率

(『労働統計要覧』2001年版ほか)



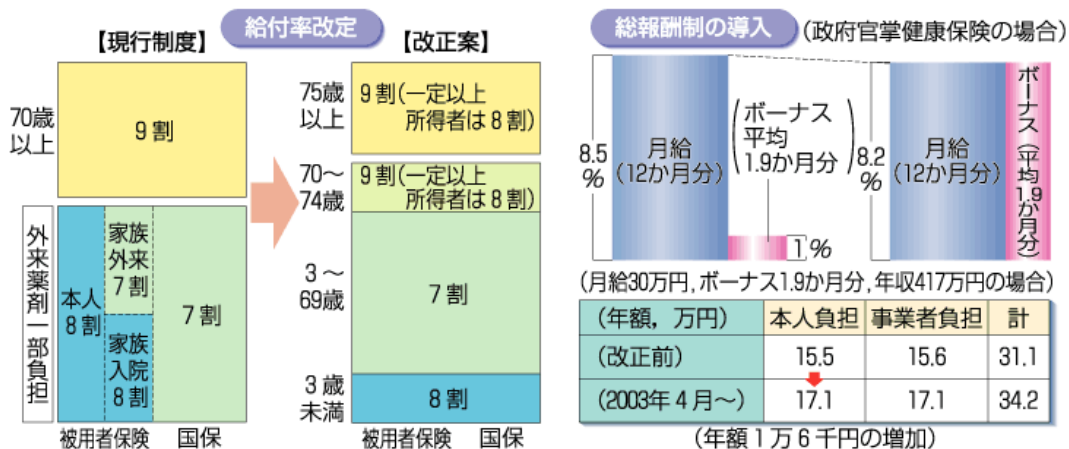
解説 日本の有効求人倍率は1993年以降1.0をこえることはなく,冷え込んだままである。2002年8月の有効求人倍率は0.54で,前月と同じ低水準であった。また,高校生の2002年7月現在の有効求人倍率は0.5と過去最悪の数字となっている。

関連するページ

- 教科書
 - 現社 523 p.122
 - 現社 524 p.138
 - 政経 521 p.150
 - 政経 530 p.104
- 副教材
 - クロ現社 p.129
 - 新編現社 p.150
 - 新編政経 p.235

医療保険制度改定

(『厚生労働白書』2002年版)



解説 医療保険制度は,高齢化に伴う医療費の増加と,経済の低迷による掛け金の伸び悩みから財政危機の状態にあるとして,各制度および世代を通じた給付と負担の見直し,後期高齢者への施策の重点化,老人医療費の適正化,国民健康保険の財政基盤の強化を目標とした改定がおこなわれることになった。2002年10月1日からは医療費の窓口負担がかわった。このうち,老人医療の対象年齢は,70歳以上から75歳以上まで5年間で段階的に引き上げることとなっている。また,2003年4月には保険料の改定がおこなわれる。

関連するページ

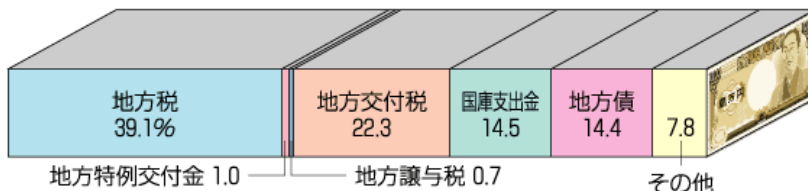
- 教科書
 - 現社 523 p.126
 - 現社 524 p.148
 - 政経 521 p.156
 - 政経 530 p.107
- 副教材
 - クロ現社 p.137
 - 新編現社 p.156
 - 新編政経 p.243

地方財政計画

(『財政金融統計月報』2002年5月号) (解説⑤参照)

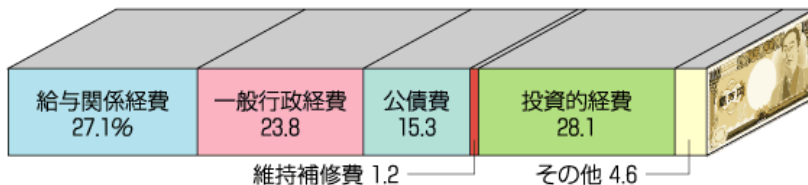
歳入

875,666億円
(2002年度)



歳出

875,666億円
(2002年度)

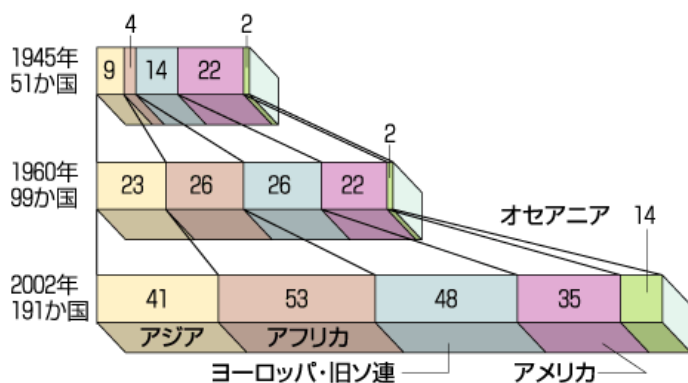


関連するページ

- 教科書
 - 現社 523 p.96
 - 現社 524 p.224
 - 政経 521 p.68
 - 政経 530 p.45
- 副教材
 - クロ現社 p.211
 - 新編現社 p.104
 - 新編政経 p.115

国連加盟国の推移

(国連広報センター資料ほか)



国連未加盟国 バチカン

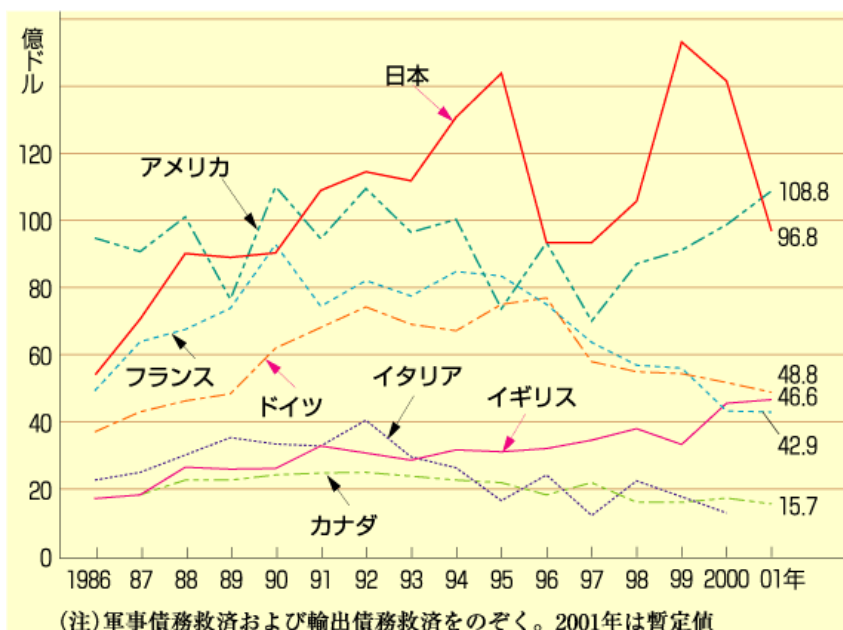
解説 2002年9月11日の国際連合総会により、永世中立の国是を理由に国連加盟を拒んでいたスイスが、同年3月の国民投票を経て、正式に国連に加盟した。また、27日には、2002年5月に独立を果たした東ティモールが新たに加盟国として認定された。これにより、国連加盟国の総数は191か国となり、世界で国連に加盟していない国はバチカン市国のみとなった。

関連するページ

- 教科書
 - 現社 523 p.172
 - 現社 524 p.250
 - 政経 521 p.91
 - 政経 530 p.59
- 副教材
 - クロ現社 p.233
 - 新編現社 p.251
 - 新編政経 p.142

日本のODA額の推移

(『ODA白書』2001年版ほか)



解説 2001年度OECD/DAC(開発援助委員会)が発表したODA実績で、日本はアメリカに次いで第2位の約97億ドルとなり、1991年以降続いていた援助額世界第1位の座を明け渡した。また、2002年度のODA予算も減額されており、今後日本のODA実績額は低下の一途をたどることになるかもしれない。

関連するページ

- 教科書
 - 現社 523 p.196
 - 現社 524 p.168
 - 政経 521 p.171
 - 政経 530 p.11
- 副教材
 - クロ現社 p.156
 - 新編現社 p.245
 - 新編政経 p.268

(注) 略称は次の通り。

教科書	現社 523 → 改訂版現代社会
	現社 524 → 新訂現代社会
	政経 521 → 改訂版政治・経済
	政経 530 → 改訂版精選政治・経済
副教材	クロ現社 → クローズアップ現代社会
	新編現社 → 新編現代社会資料集
	新編政経 → 新編政治・経済資料集



資料編に関連するホームページのURL

●環境・開発サミットに関連するホームページのURL

地球環境パートナーシッププラザ <http://www.geic.or.jp/geic/>

環境省と国際連合大学が共同で運営する環境情報センターとして、環境・開発サミットでの採択文書や声明、およびサミットに参加したNGOの全国各地における報告会など、サミット後の情報提供などをおこなっている。

国際連合広報センター：ヨハネスブルク・サミット2002 <http://www.unic.or.jp/johannes/>

国連による環境・開発サミットの背景資料として「アナン国連事務総長のメッセージ」、「持続可能な開発とは」、「アジェンダ21について」、「準備状況に関する説明」などを掲載。

●郵政事業の民営化に関連するホームページのURL

郵政事業庁 <http://www.yusei.go.jp/>

「平成15年4月1日 日本郵政公社スタート!!」というページで、公社一般・郵便・貯金・保険の4項目について、それぞれ身近な疑問から専門的な質問まで幅広く紹介し、簡潔に解説したQ & A集を掲載。

●住基ネットに関連するホームページのURL

総務省：住民基本台帳ネットワークシステムの構築 <http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/daityo/index.html>

総務省の住基ネットに関する発表資料、経緯、概要、サービスなどについての情報提供。

住民基本台帳ネットワークシステム全国センター http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/rpo/juki-net_top.htm

地方自治情報センターによる住基ネットの概要などの情報提供。

●原発に関連するホームページのURL

資源エネルギー庁：原子力のページ <http://www.atom.meti.go.jp/>

原子力発電所の内部をバーチャル3Dで見学できるなど、原子力・原子力発電所に関する総合的な情報を提供。専門用語の解説や原子力発電所のトラブルデータベースなども掲載している。

●アメリカ同時多発テロ事件に関連するホームページのURL

在日米国大使館 <http://usembassy.state.gov/tokyo/wwwhj0019.html>

同時多発テロ事件に対するアメリカ政府の対応・考え方について、原文である英語を日本語に仮翻訳したサイト。同時多発テロ事件の犠牲者の紹介や、ブッシュ大統領の声明などを掲載。

国境なきアーティストたち <http://www.5a.biglobe.ne.jp/~artWB/jap/index.html>

1999年のNATOによるユーゴ空爆の際に結成された、中立的・国際的NGO。芸術表現を通じて、世界の文化、民族の多様性を共感しあい、異文化を理解し、世界中の多様な民族・宗教・言語・文化を美的に楽しみ、受容することで平和や相互理解を推進し援助することなどを目的とする。ニューヨークやアフガニスタンの子どもたちにクレヨンや画用紙を提供し、子どもたちの描いた「私のまち」という絵などを掲載している。

